

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月15日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	日本セラミック株式会社
【英訳名】	NIPPON CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 真一
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	17,090	18,461	23,258
経常利益 (百万円)	3,976	4,255	4,946
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,975	3,007	5,022
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,228	4,598	6,272
純資産額 (百万円)	53,100	52,386	50,869
総資産額 (百万円)	61,580	57,528	59,003
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	202.50	127.49	206.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.6	87.2	82.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,029	2,702	5,087
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,914	1,231	4,729
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,003	3,082	6,278
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	14,742	14,676	13,655

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	75.08	44.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、高インフレとそれに伴う各国の金融引き締め政策が長期化し、米国は良好な雇用環境を背景とした個人消費が経済を下支えしたものの、欧州についてはインフレ率が高止まりし、中国においては不動産市況の悪化や個人消費がペースダウンするなど依然として厳しい状況が続いております。

わが国経済は、個人消費やインバウンド需要、企業による設備投資が改善するなど、穏やかな回復基調となりましたが、物価高の継続や海外経済失速などの景気の下振れ要因に注意する必要があります。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、防犯向けセンサが長期化する顧客の在庫調整の影響により出荷が減少したものの、車載向け製品が半導体不足の緩和に伴う自動車生産台数の回復や環境対応車向けセンサの受注増加を受け売上高が増加したことから、前年同四半期比で増収増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は18,461百万円（前年同四半期比8.0%増加）となりました。利益面では売上高の増加等により営業利益が3,527百万円（前年同四半期比15.1%増加）となり、経常利益は4,255百万円（前年同四半期比7.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,007百万円（前年同四半期比39.5%減少）となりました。親会社に帰属する四半期純利益については、前年同四半期において連結子会社である昆山日セラ電子機材有限公司の収用に伴う補償金収入や諸費用の発生があったことから前年同四半期比で39.5%の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,704百万円減少し45,327百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産が980百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ229百万円増加し12,201百万円となりました。その主な要因は、株価の上昇により投資有価証券が268百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,991百万円減少し5,142百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が974百万円減少したこと、法人税等の支払いにより未払法人税等が1,093百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,516百万円増加し52,386百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が1,191百万円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益4,298百万円や棚卸資産の減少による1,094百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、仕入債務の減少による1,602百万円や法人税等の支払額2,483百万円などのキャッシュ減少要因により2,702百万円の収入（前年同四半期5,029百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の払戻などによる純額2,507百万円の収入、有形固定資産の取得による1,211百万円の支出などにより1,231百万円の収入（前年同四半期4,914百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払による2,948百万円の支出などにより3,082百万円の支出（前年同四半期5,003百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,020百万円増加し14,676百万円（前年同四半期14,742百万円）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は687百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,231,257	27,231,257	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	27,231,257	27,231,257	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	27,231,257	-	10,994	-	12,606

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,639,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,564,700	235,647	-
単元未満株式	普通株式 27,257	-	-
発行済株式総数	27,231,257	-	-
総株主の議決権	-	235,647	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本セラミック(株)	鳥取県鳥取市広岡176番地17	3,639,300	-	3,639,300	13.36
計	-	3,639,300	-	3,639,300	13.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,743	30,433
受取手形及び売掛金	4,691	4,215
電子記録債権	2,686	3,195
棚卸資産	7,923	6,942
その他	989	540
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	47,032	45,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,691	3,682
機械装置及び運搬具(純額)	3,372	3,150
土地	2,996	3,176
建設仮勘定	260	151
その他(純額)	159	195
有形固定資産合計	10,480	10,355
無形固定資産		
土地使用権	190	251
その他	14	90
無形固定資産合計	205	341
投資その他の資産		
投資有価証券	1,093	1,361
繰延税金資産	65	30
その他	231	230
貸倒引当金	105	118
投資その他の資産合計	1,285	1,504
固定資産合計	11,971	12,201
資産合計	59,003	57,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,542	1,568
設備関係支払手形	357	123
電子記録債務	1,854	1,293
未払金	379	341
未払法人税等	1,591	497
賞与引当金	22	96
役員賞与引当金	39	29
その他	389	308
流動負債合計	7,177	4,260
固定負債		
退職給付に係る負債	284	315
繰延税金負債	608	502
その他	63	63
固定負債合計	956	882
負債合計	8,133	5,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,994	10,994
資本剰余金	13,319	13,319
利益剰余金	29,980	30,037
自己株式	9,014	9,044
株主資本合計	45,280	45,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	295
為替換算調整勘定	3,258	4,449
退職給付に係る調整累計額	126	122
その他の包括利益累計額合計	3,493	4,868
非支配株主持分	2,095	2,210
純資産合計	50,869	52,386
負債純資産合計	59,003	57,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	17,090	18,461
売上原価	12,010	13,180
売上総利益	5,080	5,281
販売費及び一般管理費	2,014	1,753
営業利益	3,065	3,527
営業外収益		
受取利息	232	308
受取配当金	29	23
為替差益	551	302
受取地代家賃	120	124
その他	42	34
営業外収益合計	976	793
営業外費用		
賃貸収入原価	65	66
その他	0	0
営業外費用合計	65	66
経常利益	3,976	4,255
特別利益		
固定資産売却益	-	63
収用補償金	1 4,256	-
補助金収入	1	-
特別利益合計	4,257	63
特別損失		
固定資産売却損	19	0
固定資産除却損	20	20
固定資産圧縮損	1	-
特別退職金	2 725	-
棚卸資産処分損	3 191	-
減損損失	4 156	-
特別損失合計	1,115	20
税金等調整前四半期純利益	7,118	4,298
法人税、住民税及び事業税	1,881	1,381
法人税等調整額	193	149
法人税等合計	2,074	1,232
四半期純利益	5,043	3,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,975	3,007

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,043	3,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	186
為替換算調整勘定	2,137	1,349
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	2,184	1,532
四半期包括利益	7,228	4,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,911	4,382
非支配株主に係る四半期包括利益	316	216

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,118	4,298
減価償却費	938	1,099
減損損失	156	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	13
賞与引当金の増減額(は減少)	74	73
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	26
受取利息及び受取配当金	261	332
為替差損益(は益)	392	130
固定資産売却損益(は益)	19	63
固定資産除却損	20	20
収用補償金	4,256	-
補助金収入	1	-
固定資産圧縮損	1	-
特別退職金	725	-
売上債権の増減額(は増加)	897	42
棚卸資産の増減額(は増加)	1,499	1,094
仕入債務の増減額(は減少)	1,658	1,602
その他	1,370	350
小計	2,068	4,881
利息及び配当金の受取額	121	303
収用補償金の受取額	4,706	-
補助金の受取額	1	-
特別退職金の支払額	725	-
法人税等の支払額	1,142	2,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,029	2,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,975	17,871
定期預金の払戻による収入	6,445	20,379
有形固定資産の取得による支出	1,390	1,211
有形固定資産の売却による収入	28	78
無形固定資産の取得による支出	2	155
無形固定資産の売却による収入	-	12
その他	20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,914	1,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,352	29
配当金の支払額	2,504	2,948
非支配株主への配当金の支払額	145	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,003	3,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	299	168
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,588	1,020
現金及び現金同等物の期首残高	19,330	13,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,742	14,676

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません

(四半期連結損益計算書関係)

1 昆山日セラ電子器材有限公司の収用補償金の内訳は次のとおりであります。

なお、固定資産除却損とその他収用に伴う費用を差し引いた額を、収用補償金として計上しております。

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

収用補償金	4,748	百万円
建物及び構築物	221	
機械装置及び運搬具	11	
その他有形固定資産	0	
土地使用権	216	
その他収用に伴う費用	41	
収用補償金 計	4,256	

2 昆山日セラ電子器材有限公司の収用に伴い発生した費用であります。

3 昆山日セラ電子器材有限公司の収用に伴い発生した費用であります。

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
鳥取県鳥取市 2件	遊休資産	土地	79
鳥取県八頭郡 1件	遊休資産	土地	77
合計			156

個々の物件単位でグルーピングを行っている資産のうち、収益性が下落した土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

当社グループは、主に製品の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、それ以外の資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、時価については不動産鑑定評価などによっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	33,768百万円	30,433百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,026	15,757
現金及び現金同等物	14,742	14,676

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月4日 取締役会	普通株式	2,507	100	2021年12月31日	2022年3月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年2月4日、8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式969,600株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において単元未満株式の買取を含め自己株式が2,352百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が7,738百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月3日 取締役会	普通株式	2,950	125	2022年12月31日	2023年3月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であり、収益を分解した情報は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
主たる地域市場		
日本	9,660百万円	10,568百万円
欧州	974	1,192
中国	3,320	3,045
その他アジア	2,787	3,525
北南米	347	129
顧客との契約から生じる収益	17,090	18,461
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	17,090	18,461

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	202円50銭	127円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,975	3,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,975	3,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,571	23,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の清算)

当社は、2023年11月2日開催の取締役会にて、当社の連結子会社である昆山日セラ電子器材有限公司(以下「KNE」といいます。)を清算することを決議しましたのでお知らせいたします。

1. 清算の理由

当社は、2022年2月4日付開示資料「連結子会社工場用地の収用に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、KNEの所在地である中華人民共和国江蘇省昆山市周庄镇工業新区周辺が、リゾート産業振興企画の実行に伴う区画整理の対象となったことに伴い当局より立ち退きを要求され、経営資源の選択と集中の観点から2022年2月より生産活動を停止し当局からの要求を受け入れ立ち退きを完了しておりましたが、このたび2023年11月2日開催の取締役会にてKNEを清算することを決議いたしました。

2. 当該子会社の概要

名称	昆山日セラ電子器材有限公司
所在地	中華人民共和国 江蘇省昆山市周庄鎮工業新区
代表者の役職・氏名	董事長 谷口 真一
事業内容	フェライトコア、電子部品の製造販売
資本金	499百万人民元
設立年月日	1995年6月
大株主及び持株比率	当社100%

3. 清算の日程

現地の法令等に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

4. 今後の見通し

本件が2023年12月期の業績に与える影響は軽微であり、また、2024年12月期の業績に与える影響は現在精査中であるため、今後当社の連結業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかにお知らせいたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

日本セラミック株式会社
取締役会御中

PwC京都監査法人 京都事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 村 源
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 野 村 尊 博
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。